

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	小水力可能性調査事業
補助事業者名	島根県
補助事業の概要	・平成 24 年度に行った再生可能エネルギー（小水力発電）導入調査をもとに、国の固定価格買取制度（FIT）や送電線接続状況等を勘案して経済性の再計算等を行い、導入可能性を再評価する。
総事業費	6,820,000 円
補助金充当額	6,820,000 円
定量的目標	短期的な目標として、特に採算性が見込める箇所について、20 カ所程度の情報を提供する。なお、中長期的な目標として、今回調査を活用して、事業可能性調査に繋げ、小水力発電の稼働 1 件程度を目指す。
補助事業の成果及び評価	<p>検討の結果、選定 5 箇所を含む 25 箇所の発電原価を算定したが、売電単価を下回る発電計画地点は無いことが判明した。</p> <p>その中でも選定 5 箇所は比較的発電原価が他箇所に比べて低い結果となったが、近年の電気関係工事の高騰も影響し、採算がとれる発電計画地点とはならなかった。今後、FIT 制度から FIP 制度に移行していく中で 20 年よりも長い期間を視野に入れて発電事業を考えていけば、採算性が確保可能な箇所もあると思われるが、現時点では、推奨地点が無い。</p> <p>また、25 箇所については、採算性が確保できなかったが、例えば、地域の環境学習用の施設として用いることも可能であり、可能となる。また、少ない出力であっても災害時の発電施設の一つとして活用できれば、非常に有用な施設となる。</p>

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	① 令和4年度小水力発電の導入可能性調査業務委託
	契約の方法	① 随意契約（企画提案競技）
	契約の相手方（間接補助先）	① 中電技術コンサルタント株式会社
	契約金額（間接補助金額）	① 6,820,000 円
来年度以降の事業見通し	今回の調査結果をHP上で公開することで、事業可能性を検討する際の参考としてもらうこととする。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充ちようとする場合のみ記載。